論文 極厚無筋壁補強した各種壁体の水平加力実験

森下 陽一*1・山川 哲雄*2・山城 浩二*3・高良 慎也*4

要旨:耐力の低いピロティフレームへの耐震補強法として、山川らは極厚無筋壁補強法を適用した場合の 実験を既に発表している。この補強法を施すことにより柱のせん断破壊が防がれ、曲げ壁に移行すること によって耐力と靭性を飛躍的に向上させることが可能となる。本研究では、本補強法を既存の各種壁体を 有するフレームへ適用した場合についてそれぞれ比較検討を行うことによって、既存の壁体を有する場合 にも有効であることを確認するとともに、耐力の評価式の検証を行った。

キーワード:耐震補強, コンクリートブロック, 鋼板, PC 鋼棒, 増し打ちコンクリート

1. 序

山川らによって提案されている合成極厚無筋壁補強法 は、図-1に示すように耐力の低いピロティフレームを 鋼板により閉鎖的に横拘束し、これを型枠としてコンク リートを増し打ちし、コンクリート硬化後に型枠のセパ レータとして使用したPC鋼棒に緊張力を導入し,鋼板と 増し打ちコンクリートを圧着させるものである」。これ によってフレームへの水平力に対し, 増打ちコンクリー トによる強い圧縮束が抵抗し,さらに鋼板による横拘束 のためコンクリートが弾けず,柱のせん断破壊も防がれ, 全体の耐力と靭性を飛躍的に向上させることが可能とな る。これらの発想のもと,本研究では合成極厚無筋壁補 強法を、ピロティフレームのみならず、RC造耐震壁やコ ンクリートブロック(以下 CB と略称)壁などの既存の壁 体を有するフレームへ適用した場合について比較検討を 行い,本補強法の適用の有効性を検証した。またあわせ て補強後の曲げ耐力の検証を試みると共に, せん断耐力 および,パンチングシェア耐力の計算を行った。

2. 実験計画

実験に用いた試験体の詳細を図-2に、試験体の一覧 を図-4に示す。また表-1に試験体に用いた鋼材の力 学的性質を、表-2にコンクリートの力学的性質を示す。 試験体R05P-P0,R05W-P0およびR06W-B0は無補強の基準



*1 琉球大学工学部環境建設工学科 准教授・工博(正会員) *2 琉球大学工学部環境建設工学科 教授・工博(正会員) *3 株式会社 エスパス建築事務所 工修(正会員) *4 琉球大学理工学研究科 博士研究員・博士(工学)(正会員)

試験体である。試験体は実大の約1/3 スケールを想定したもので,一辺175mmの正方形断面柱(M/(VD)=2.5)と,梁(M/(VD)=2.6)からなるRC造ラーメンフレームである。 側柱のせん断補強筋比はp_w=0.2%を満たしていないせん断柱である。R05W-P0はこれに厚さ60mmのRC造耐震壁を,R06W-B0は10×13段のCB壁を先積み工法にて組み込んだものである。図-2に示すCBは通常規格の約1/

表-1 鋼材の力学的性質

Steel materials		Sarias	а	σ_y	ε _y	Е
		501105	(mm^2)	(MPa)	(%)	(GPa)
Rebar	D10	R05		335	0.23	195
		R06	71	349	0.17	202
		R07		355	0.17	201
		R 09		357	0.19	184
	D13	R05	127	341	0.19	200
		R06/R07		342	0.17	201
		R 09		403	0.18	227
Panel wall	3.7¢	R 0 5		643	0.29	199
		R06	11	650	0.31	208
		R07		683	0.31	202
		R 09		371	0.20	188
and hoop	D 6	R05	32	393	0.27	176
		R 06		423	0.24	175
		R07		504	0.24	194
		R 09		468	0.26	191
Stud dowel	M 16*	R07	153	245	-	-
	D16	R 05	199	327	0.19	175
PC bar	13¢	all	133	1220	0.61	200
Steel plate	t=2.3mm	R 0 5	-	286	0.12	236
		R07		331	0.16	221
		R 09		229	0.30	207
	t=3.2mm	R 09		306	0.26	203

<u>Notes</u>: a=cross secton area, σ =yield strength, ε =yield strain, E=Young's modulus. *Based on Japanese Industrial Standerds G 3101:2004

表一	2	コンク	IJ—	トの	力学	的性質
-14	-				· · · ·	

Spaaiman	aonarata	add.	block
specifien	concrete	concrete	prism
R05P-P0	28.3	-	-
R05W-P0	27.8	-	-
R06W-B0	26.7	-	13.6
R09P-SC	27.4	29.0	-
R07W-S	24.1	29.6	-
R07W-BS	22.7	29.6	10.1
			(MPa)



図-2 試験体配筋図およびコンクリートブロック詳細

3 で製作したものであり,全断面積に対するプリズム強度で約10MPa以上と,C種ブロックに相当するものである。

試験体 R09P-SC は R05P-P0 と同様の試験体に鋼板 (t=2.3mm, 3.2mm)を型枠としてコンクリートを側柱幅ま で増し打ちし,コンクリート硬化後に型枠のセパレー ターとして用いた PC 鋼棒(13¢)に緊張ひずみを約1000µ 導入し,鋼板を増し打ちコンクリートに圧着する耐震補 強法を施したものである。また,増設壁板の脚部にはア ンボンド化した13¢のPC鋼棒をあと施工アンカーとして 配している。これは,あと施工アンカーが付着引き抜き 抵抗により曲げ補強筋として働いてしまう事を防ぎ,せ ん断のみに抵抗させることを意図している。壁頂部は補 強壁の一部を梁せいの中央部まで延長することによりせ ん断力を伝達させている。さらに,柱と柱に巻きたてた コの字形鋼板の隙間にはグラウトを施し密着させている。

試験体 R07W-Sと R07W-BSは、R09P-SCと同様の補強 方法をそれぞれ既存のRC造耐震壁とCB壁の補強に適用 したものである。ただし、鋼板はすべて t=2.3mmを用い、 梁部分の補強は梁幅全体に施し、あと施工アンカーには アンボンド化した M16の SS400 鋼を使用した。

図-4 に示す試験装置によりそれぞれの柱に軸力比



図-3 試験体一覧



0.2の一定鉛直荷重をかけ,水平ジャッキにより繰り返し 水平加力実験を行った。水平加力は柱梁接合部中心での 平均水平変位により制御し,水平変位δが1.25mm,2.5mm で正負1回ずつ繰り返し,水平変位δ=5mmからは5mmず つの増分で(δ=7.5mmを含む)δ=30mmまで繰り返し,最 終的にδ=50mmまで繰り返し加力を行った。試験体下ス タブ表面から梁せい中心部までの高さは1000mmである ので,水平変位10mmで部材角1.0%に相当する。ただし 水平変位には滑り変位等も含まれるため,実際の部材角 とは一致しない点に留意する必要がある。

3. 実験結果

図-5に実験により得られた水平耐力Vと部材角δの 関係,および実験終了後のひび割れ状況を示す。V-δグラ フ中の破線は最大荷重の80%を示している。

フレームのみの基準試験体である試験体 R05P-P0 は, 水平変位 δ =5mmから10mmにかけて柱と梁に曲げひび割 れを生じ,柱主筋が降伏し,最大水平耐力約119kNを記 録した。その後, δ =25mmで柱にせん断破壊を生じて実 験を終了した。柱のせん断補強筋比が0.12%と低いため に,曲げ降伏後のせん断破壊となった。

基準試験体R05W-P0は、水平変位 δ =1.25mmで壁板に せん断ひび割れを生じ、 δ =5.0mmで柱にも小さいせん断 ひび割れが生じた。 δ =10mmでの正加力時には、壁板お よび柱のせん断ひび割れ幅は20mmに達していた。 δ =10mmの負側加力時において、 δ =6.5mmに達したとき に急激に耐力が低下し、実験を終了した。

CB 壁体の基準試験体である R06W-B0 は,水平変位 δ=1.25mm で CB 造壁体部分にせん断ひび割れが生じた。 水平変位δ=5mmに到達する直前で柱頭部にせん断ひび割 れが生じ,そこで最大耐力約272kNとなった。水平変位 δ=7.5mmで柱頭のせん断ひび割れをつなぐように側柱に せん断ひび割れが抜け,スリップ破壊が生じ耐力が低下



したため、実験を終了した。R05P-P0と 比較し、CB壁により水平耐力が約2.4倍 増加したが、せん断破壊を起こしたこ とにより変形性能は低下した。

ピロティフレームに補強を施した試 験体 R09P-SC は水平変位 δ=5.0mm 時に おいてスタブと壁の境界に曲げひび 割れが生じ,これが拡大して柱脚部に おいて主筋の降伏が観察された。この

時壁脚部のアンカー筋にはほとんどひずみは生じておら ず,曲げ強度には影響していなかったと考えられる。 δ =10mm 引き時および δ =15mm 押し時に最大耐力に達し た。水平変位のほとんどは壁脚部の曲げひび割れが大き く開くことに拠り,壁板や梁にはほとんど損傷を生じな かった。その後徐々に耐力は低下し、 δ =25mm時に柱脚部 において柱主筋が露出し、 δ =30mm から δ =40mm にかけ て,柱脚部において柱主筋のほとんどが破断し,大幅に 耐力が低下した。

RC造耐震壁に補強を施した試験体R07W-SはR09P-SC とほぼ同様の挙動を示し δ =3.2mmで壁脚部に水平曲げひ び割れを生じ、 δ =6.2mmで最大耐力約700kNに達した。そ の後変形が進むと共に徐々に耐力は低下し、 δ =25mm時に





柱脚部の主筋が破断し始め,δ=30mmで実験を終了した。

CB壁に耐震補強を施した試験体 R07W-BS も,他の補 強試験体と同様にδ=3.5mmで壁脚部に水平曲げひび割れ を生じ,全体曲げ回転挙動を示した。最大耐力は R07W-Sに対して60kN程低いが,最大耐力の80%まで低下した 時点での水平変位はδ=30mmと,やや大きな部材角まで 耐力を維持した。

ひび割れ図を見るとR07W-Sは壁体下部の破壊が他の 補強試験体に比べて狭い範囲で生じており,繰り返し水 平加力による主筋の座屈もこの狭い範囲で起こり,結果 として局所座屈と引張の繰り返しによる破断が早期に発 生したものと考えられる。

図-6に梁の回転角と水平変位の関係を示す。補強を 施さない試験体はいずれも梁の回転をほとんど起こして いないのに対し,補強を施した試験体は水平変位が大き くなるとともに梁の回転も大きくなる。これらの結果よ り補強によってせん断破壊が抑えられ,全体曲げ回転破 壊となったことがわかる。

補強した試験体については,壁体中央下部に変位計を 取り付け,壁脚部における滑り変位を測定している。図 -7に滑り変位を示し,縦軸が滑り変位,横軸が水平変 位である。グラフ中の破線は全体の水平変位に対する滑 りの割合が 50%である線を示し,グラフがこれより上で あれば滑り変位が支配的であることを表す。いずれの試 験体も滑りの割合はほぼ 50%前後であるが,部材角が大 きくなり耐力が低下してくると,滑り量も減少する傾向 が見られる。

図-8に各試験体のエネルギー吸収量の比較を示す。 無補強の試験体は、いずれもせん断破壊してしまったた めにエネルギー吸収量は非常に小さい。無補強のブロッ





ク壁試験体 R06W-B0 は特に低く,R05P-P0 と R05W-P0 の 1/3 程しかない。しかしながら,補強を施した試験体は壁 体の種別にかかわらず,いずれも高いエネルギー吸収量 を示している。R07W-Sは主筋の破断が他の試験体に比べ て早く,実験を &=30mmの変位までしか行えなかったた め,やや低い値にとどまっている。

図-9 に各試験体の正側包絡線の比較を示す。純フ レームのR05P-P0に比べて,CB壁およびRC耐震壁が存 在するR06W-B0およびR05W-P0はそれぞれ耐力は増大す るが,早い段階でのせん断破壊が生じている。極厚無筋 壁補強法を施した試験体はいずれも耐力がほぼ同程度ま で上昇し,水平変位 &=30mm 程度まで最大耐力の80%を 維持している。

4. 解析的検討

4.1 CB 造基準試験体の計算耐力

RCフレーム内に間仕切壁などとして挿入されるCB壁 は,通常の構造設計において地震力を負担しない帳壁と して扱われることが多い。しかし本実験結果において試 験体R06W-B0は変形性能は低下しているものの,CB壁 により耐力が増大している。そこで無補強のCB壁試験 体R06W-B0の耐力算定を試みた。

補強ブロック造壁体に対するせん断強度評価式として (1)式が示されている²⁾。(1)式によるせん断強度をブロッ ク壁部分の負担分として,(2)式による柱部分のせん断力 を累加すると,図-10に示すように,実験値に対して過 小評価となる。また,端部曲げ補強筋比をどのようにと るべきかについても疑問が残る。今回はCB壁に隣接す る柱主筋を端部曲げ補強筋として計算を行った。

$$Q_{u} = \left\{ k_{u} \cdot k_{p} \left[\frac{0.76}{(h/d + 0.7)} + 0.012 \right] \sqrt{F_{m}} + 0.144 \sqrt{p_{h} \cdot_{h} \sigma_{y} \cdot F_{m}} + 0.2\sigma_{0} \right\} t \cdot j$$
(1)

ここで, k_u :低減係数=0.64, k_p :1.16 $p_t^{0.3}$, p_t :耐力壁の端部 曲げ補強筋比(%), h:耐力壁高さ, d:耐力壁有効せい, p_h :水 平方向補強筋比, $h_{\mu}\sigma_y$:水平方向補強筋の降伏点強度, F_m :組 積体プリズム強度, σ_0 :全断面当りの軸方向応力度, t:耐力 壁厚さ, j:応力中心間距離 =(7/8)d とする。

$$Q_{su} = \left\{ \frac{0.053 p_t^{0.23} (18 + \sigma_B)}{M/(Q \cdot d) + 0.12} + 0.85 \sqrt{p_{w's} \sigma_{wy}} + 0.1 \sigma_0 \right\} b \cdot j$$
(2)

ここで、 p_t : 引張鉄筋比 (%), σ_B : コンクリート強度, p_w : せん断補強筋比 $p_w \ge 0.012$ のときは $p_w = 0.012$ とする。 _s σ_{wy} : せん断補強筋比の降伏点強度, σ_0 : 柱軸方向応力度, d: 柱有効せい, M/Q: $h_0/2$, h_0 : 柱内法高さ, b: 長方形断面と した時の等価壁厚, j: 応力中心間距離 =0.8D とする。

AJJ 靱性指針式³⁾をそのまま適用した(3)式の場合では 実験値に近い値となるが,トラス-アーチ理論に基づく 評価式に対して,試験体の破壊性状は壁のパンチング及 び柱のせん断かパンチングである。

$$V_u = t_w \cdot l_{wb} \cdot p_s \cdot \sigma_{sy} \cdot \cot \phi + \tan \theta \cdot l_{wa} \cdot v \cdot \sigma_B / 2$$
(3)

$$\tan \theta = \left(\sqrt{\left(h_w/l_{wa}\right)^2 + 1} - h_w/l_{wa}\right)$$
$$\beta = \left(1 + \cot^2 \phi\right) p_s \cdot \sigma_{sy} / \nu \sigma_B$$

ここで, t_w :耐震壁厚さ, p_s :壁のせん断補強筋比, σ_{sv} :壁 のせん断補強筋降伏点強度, $\cot\phi$:トラス機構のコンク リート圧縮束角度=1.0, lwa, lwb:アーチ機構およびトラス 機構の等価壁長さ,v:コンクリート圧縮強度の有効係数 =0.7- $\sigma_B/200, \sigma_B$:コンクリート強度, h_w :壁高さとする。

そこで,(4)式による壁板のパンチングシェア強度と (2)式の圧縮側柱のせん断強度及び(5)式の引張側柱のパ ンチングシェア強度の累加で考えると,ほぼ実験で得ら れた最大耐力及び破壊性状との整合性が得られる。

$${}_{w}Q'_{su} = \left(\sigma_{B} / 20 + 0.5p_{s} \cdot {}_{w}\sigma_{y}\right)t_{w} \cdot l_{w}$$
(4)

ここで, σ_{B} :コンクリート強度, p_{s} :壁筋比, $_{w}\sigma_{y}$:壁筋降伏強 度, t_{w} :壁厚, l_{w} :壁内法長さとする。

$${}_{c}Q_{pu} = K_{\min} \cdot \tau_0 \cdot b \cdot D \tag{5}$$

 $K_{\min} = 0.34 / (0.52 + a / D)$



 $\begin{aligned} \tau_0 &= 0.98 + 0.1\sigma_B + 0.85\sigma & (0 \le \sigma \le 0.33\sigma_B - 2.75) \\ &= 0.22\sigma_B + 0.49\sigma & (0.33\sigma_B - 2.75 < \sigma \le 0.66\sigma_B) \\ &= 0.66\sigma_B & (\sigma = 0.66\sigma_B) \end{aligned}$

ここで, b: 柱幅, D: 柱せい, a:0, σ_{B} : コンクリート強度, $\sigma:p_{g}\sigma_{y}+\sigma_{0}, p_{g}:$ 柱主筋比, $\sigma_{y}:$ 柱主筋の降伏点強度, $\sigma_{0}:$ 軸方向 応力度とする。

以上の計算結果を図-10にまとめて示す。

しかしながらブロック壁に対する実験のサンプル数が 少なく,必ずしも本実験と同様な破壊性状が得られると は限らない。精度良く評価するためには今後更なる実験 が必要である。

4.2 補強した試験体の計算耐力

補強した試験体については,以下の各評価式により耐 力評価を試みた。その結果を図-11に実験での最大耐力 値と併せて示す。式(6)の曲げ強度は文献[3]に示される 壁の曲げ強度計算式である。

$${}_{\mathrm{w}}\mathrm{M}_{\mathrm{u}} = \mathrm{a}_{\mathrm{g}}\sigma_{\mathrm{y}}\mathrm{L}_{\mathrm{w}} + 0.5\Sigma(\mathrm{a}_{\mathrm{w}\,\mathrm{w}}\,\sigma_{\mathrm{y}})\mathrm{L}_{\mathrm{w}} + 0.5\mathrm{NL}_{\mathrm{w}} \tag{6}$$

ここで, $_{w}M_{u}$:補強壁の曲げ強度, a_{g} :引張側柱主筋全断 面積, σ_{y} :柱主筋の降伏点強度, L_{w} :両側柱中心間距離, a_{w} : 壁縦筋断面積, $_{w}\sigma_{y}$:壁筋の降伏点強度, N:全軸力, b:側 柱幅, σ_{n} :コンクリート強度とする。

せん断強度は前述の AIJ 靱性指針式 (3) および荒川式 (2) を用いて評価を行った。

補強後の破壊性状はすべての試験体において全体曲げ



回転破壊となっており,最大耐力は壁体の種別に関わら ず,式(6)のAIJ 靱性指針式で良好に評価できる。せん断 強度に対しては荒川式では明らかに過小であり,この点 を踏まえ参考文献[4]では鋼板のせん断補強効果を式中の 壁筋の項に算入した式が提案されている。この式による せん断強度は実験値を上回っている。AIJ 靱性指針式によ るせん断強度はこれよりさらに大きい値を示すが,これ らの計算値が適切に評価できているかどうかは今回の実 験からは明らかではない。パンチングシェア耐力は文献 [4] に示される評価式を用いた。

5. まとめ

- (1) 合成極厚無筋壁補強法を適用することにより,既存のRC造耐震壁やコンクリートブロック壁を有するフレームにおいても耐力および靭性が著しく向上し,本補強法が有効であることが検証された。また,そのときの最大耐力はAU靭性指針式の曲げ強度で良好に評価できる。
- (2) コンクリートブロック壁体は構造設計においては地 震力を負担しない帳壁として扱われるが、ブロック 壁の存在により耐力が増大し、しかしその一方で靭性 は低下する。

謝辞

本研究は、日本学術振興会の科学研究費補助金(基盤研究(B)17360272および(A)20246091)(研究代表者:山川哲雄)によった。ここに深く感謝致します。

参考文献

- [1]山川哲雄ほか: 合成極厚壁を用いたオープンフレームの耐震補強法に関する実験と解析,日本建築学会構造系論文集,No.610,pp.131-138,2006.12.
- [2] 日本建築学会:建築耐震設計における保有耐力と変形
 性能, pp.592-593, 1990.
- [3] 日本建築学会:鉄筋コンクリート造建物の靭性保証型 耐震設計指針・同解説、1999.8.
- [4]山川哲雄ほか:耐震補強されたRC造耐震壁の正負繰 り返し水平加力実験と耐震性能,日本建築学会構造系 論文集,Vol.73, No.634,pp.2167-2174, 2008.10.
- [5]日本建築防災協会:既存鉄筋コンクリート造建築物の 耐震改修設計指針 同解説, pp.100-116, 2001.